

6-1. 全国・大阪市内サービス業の事業所数・従業者数【2021年速報集計】

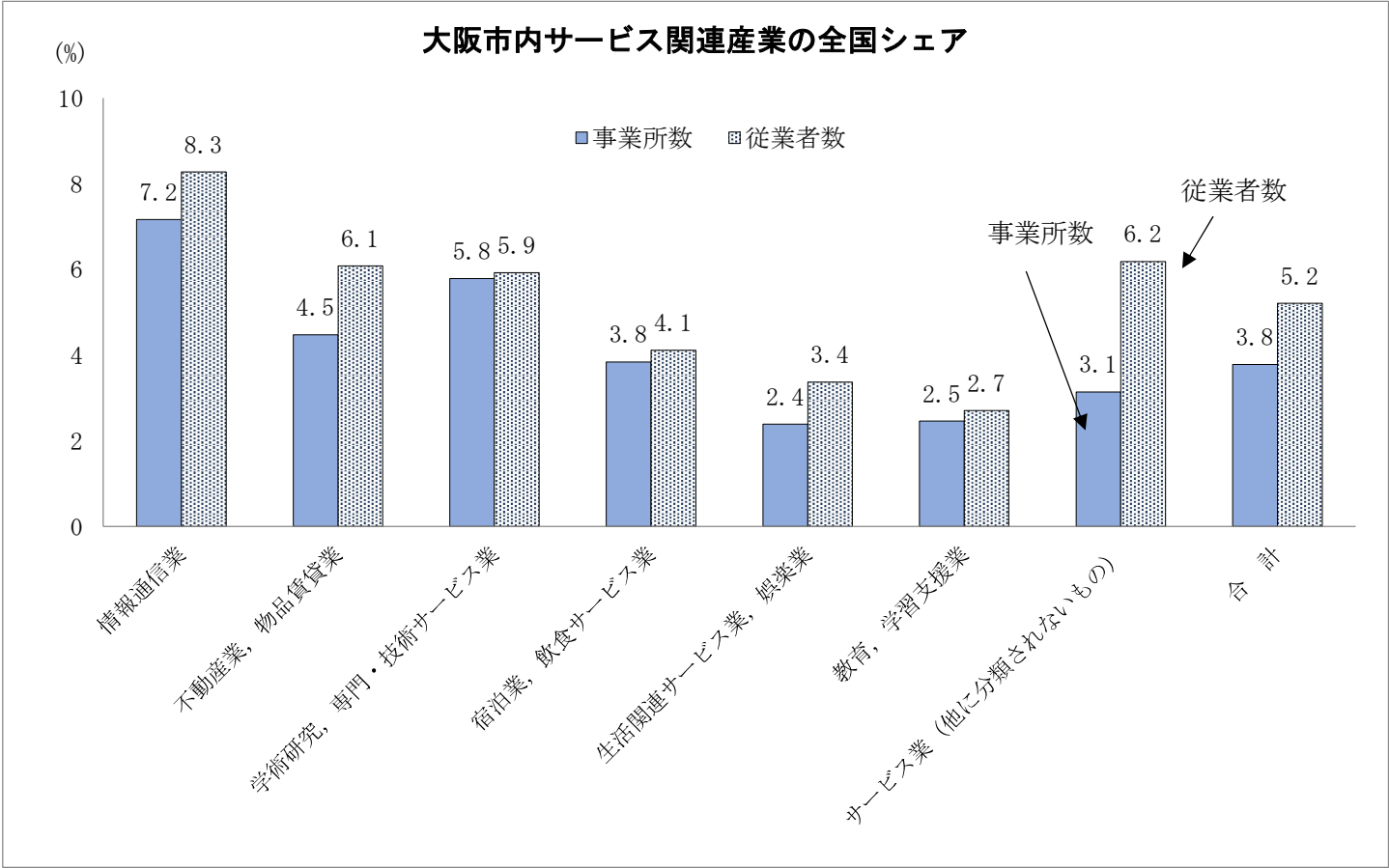
大阪市のサービス業は、大幅に増加し事業所数が8万4,187事業所、従業者数は100万3,949人で、それぞれ全国の3.8%、5.2%を占めています。業種別にみると、「情報通信業」は事業所数で全国の7.2%、従業者数で全国の8.3%と他サービス業に比べて高いシェアとなっています。

(単位：事業所、人、%)

	事業所数			従業者数		
	大阪市		全国	大阪市		全国
		シェア			シェア	
情報通信業	5,429	7.2	75,775	159,779	8.3	1,930,909
不動産業、物品賃貸業	16,638	4.5	372,350	97,293	6.1	1,601,093
学術研究、専門・技術サービス業	14,418	5.8	249,188	121,751	5.9	2,055,691
宿泊業、飲食サービス業	22,171	3.8	578,342	185,490	4.1	4,514,940
生活関連サービス業、娯楽業	10,217	2.4	428,023	73,836	3.4	2,191,060
教育、学習支援業	3,936	2.5	160,352	51,917	2.7	1,921,979
サービス業（他に分類されないもの）	11,378	3.1	362,688	313,883	6.2	5,077,887
合 計	84,187	3.8	2,226,718	1,003,949	5.2	19,293,559

(総務省・経済産業省「2021年経済センサス活動調査<速報集計>」)

- (注)1. 「情報通信業」は、「通信業」、「放送業」及び「映像・音声・文字情報制作業」を除く。
2. 「教育、学習支援業」は、「学校教育」を除く。
3. 「サービス業(他に分類されないもの)」は、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」を除く。
4. なお、「生活関連サービス業、娯楽業」に含まれる「家事サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」に含まれる「外国公務」は、経済センサスの調査対象外である。
5. 速報集計は、調査結果を早期に公表することを目的とした集計であるため、後日公表される確報集計とは必ずしも一致しない。



6-2. 全国・大阪市内サービス業の売上金額【2016年】

大阪市のサービス業で、売上金額が最も大きいのは「不動産業、物品賃貸業」の3兆6,769億円で、全国シェアは8.7%を占めます。次いで、全国シェアが高いのは「情報通信業」で6.7%となっています。

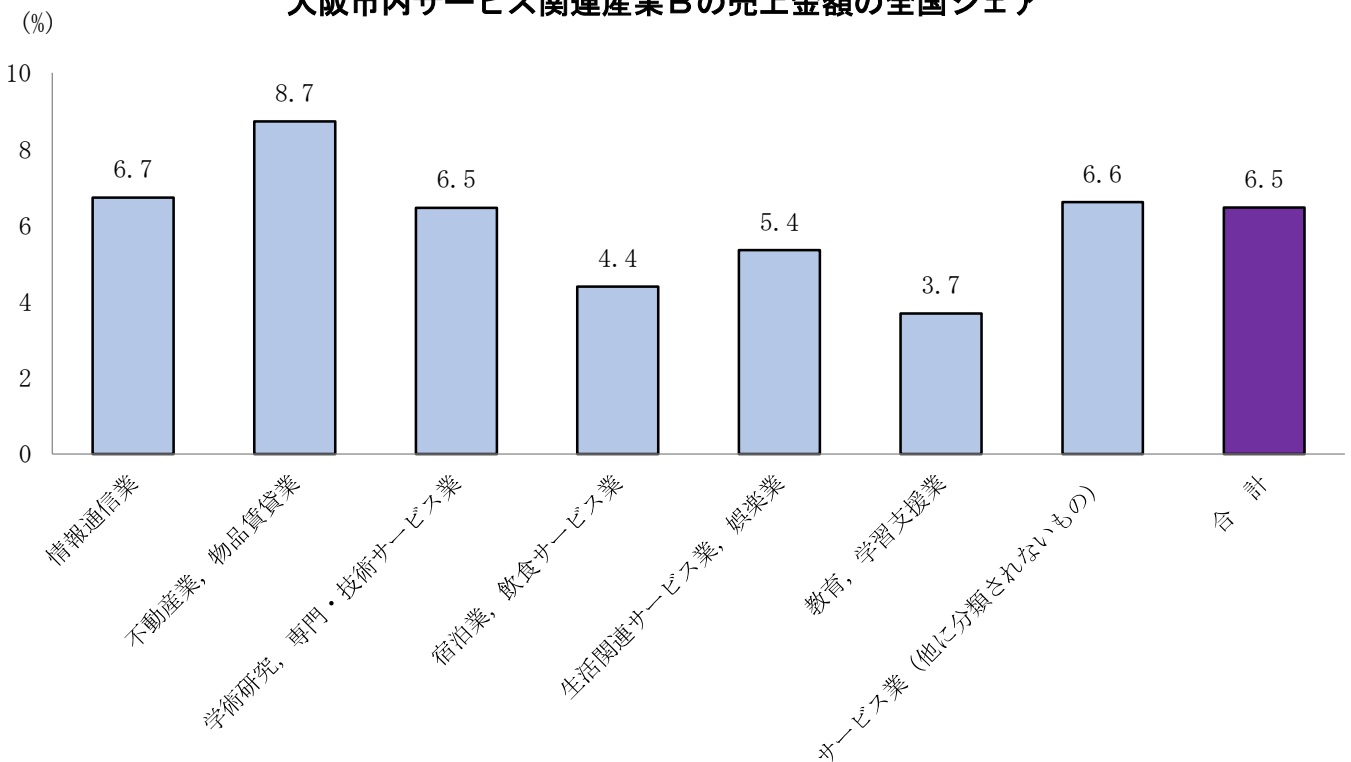
(単位：百万円、%)

	大阪市		全国
		シェア	
情報通信業	1,744,539	6.7	25,927,624
不動産業、物品賃貸業	3,676,879	8.7	42,128,128
学術研究、専門・技術サービス業	2,242,040	6.5	34,716,689
宿泊業、飲食サービス業	1,006,064	4.4	22,914,544
生活関連サービス業、娯楽業	2,437,500	5.4	45,553,790
教育、学習支援業	126,249	3.7	3,419,419
サービス業（他に分類されないもの）	2,332,837	6.6	35,294,112
合 計	13,566,108	6.5	209,954,306

(総務省・経済産業省「2016年経済センサス-活動調査 サービス関連産業Bに関する集計」)

- (注)1. サービス関連産業Bは、「情報通信業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」をさす。
2. 「情報通信業」は、「通信業」、「放送業」及び「映像・音声・文字情報制作業」を除く。
3. 「教育、学習支援業」は、「学校教育」を除く。
4. 「サービス業（他に分類されないもの）」は、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」を除く。
5. なお、「生活関連サービス業、娯楽業」に含まれる「家事サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」に含まれる「外国公務」は、経済センサスの調査対象外である。
6. 売上金額は、2015年1月から12月までの値。

大阪市内サービス関連産業Bの売上金額の全国シェア



6-3. 全国・主要都市のサービス業産業中分類別売上金額・特化係数【2016年】

サービス業の産業中分類別売上金額について特化係数をみると、大阪市は「広告業」「その他生活関連サービス業」「物品賃貸業」が高くなっています。一方、東京都区部では「インターネット附随サービス業」「専門サービス業」「広告業」が、横浜市では「技術サービス業」が突出して高くなっています。名古屋市は比較的バランスがとれていますが、「職業紹介・労働者派遣業」が高くなっています。

(単位：百万円)

	大阪市	東京都区部	横浜市	名古屋市	全国
情報サービス業	1,655,292	13,830,534	1,149,238	771,931	23,164,785
インターネット附随サービス業	89,247	2,374,845	29,307	66,367	2,762,839
不動産取引業	1,026,228	4,525,560	514,576	394,861	11,471,103
不動産賃貸業・管理業	1,381,992	6,797,695	755,294	866,399	18,372,291
物品賃貸業	1,268,658	4,497,777	300,284	529,768	12,284,734
学術・開発研究機関	14,719	426,870	116,722	23,125	3,101,556
専門サービス業（他に分類されないもの）	896,340	9,424,194	254,760	326,157	13,775,904
広告業	801,024	4,799,194	53,443	328,828	7,471,517
技術サービス業（他に分類されないもの）	529,958	1,899,633	1,537,785	292,039	10,367,711
宿泊業	271,793	894,208	99,090	109,604	5,828,200
飲食店	670,115	2,573,233	444,566	455,266	14,894,912
持ち帰り・配達飲食サービス業	64,155	224,336	70,044	57,279	2,191,432
洗濯・理容・美容・浴場業	132,895	476,133	141,750	125,189	4,678,281
その他の生活関連サービス業	1,426,251	4,842,452	300,005	639,836	13,397,904
娯楽業	878,353	4,222,613	711,703	647,930	27,477,605
その他の教育、学習支援業	126,249	676,117	129,021	93,443	3,419,419
廃棄物処理業	70,618	309,112	87,287	56,929	3,641,605
自動車整備業	43,104	123,367	65,777	46,773	2,383,508
機械等修理業（別掲を除く）	221,401	837,693	134,051	170,295	3,825,018
職業紹介・労働者派遣業	495,787	1,718,255	214,823	315,072	5,739,478
その他の事業サービス業	1,491,594	6,899,822	770,179	751,606	19,346,811
その他のサービス業	10,331	71,242	21,105	4,745	357,692
合 計	13,566,104	72,444,885	7,900,810	7,073,442	209,954,305

(総務省・経済産業省「2016年経済センサス-活動調査 サービス関連産業Bに関する集計」)

(注)1. サービス関連産業Bは、「情報通信業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」をさす。

2. 「情報通信業」は、「通信業」、「放送業」及び「映像・音声・文字情報制作業」を除く。

3. 「教育、学習支援業」は、「学校教育」を除く。

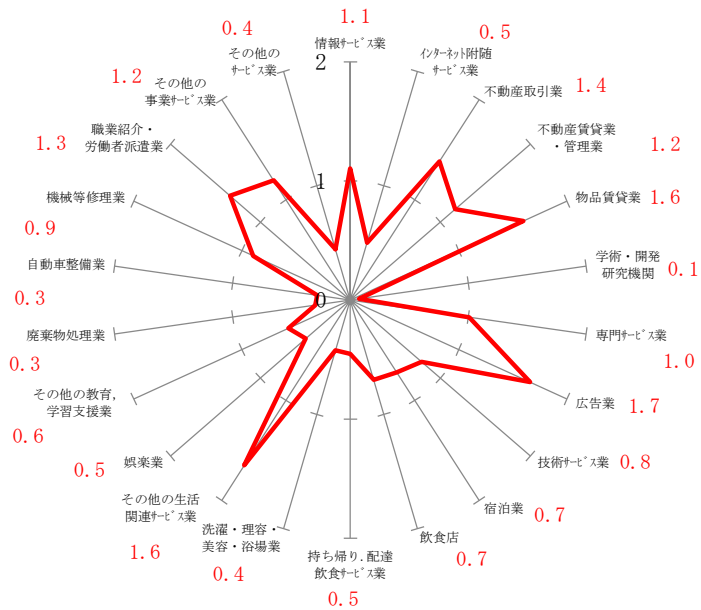
4. 「サービス業(他に分類されないもの)」は、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」を除く。

5. なお、「生活関連サービス業、娯楽業」に含まれる「家事サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」に含まれる「外国公務」は、経済センサスの調査対象外である。

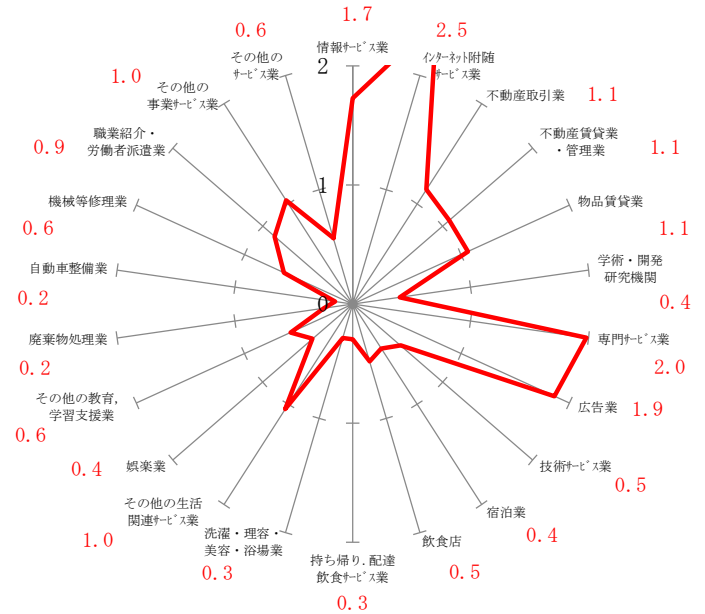
6. 売上金額は、2015年1月から12月までの値。

全国・主要都市のサービス業産業中分類別売上金額の特化係数【2016年】

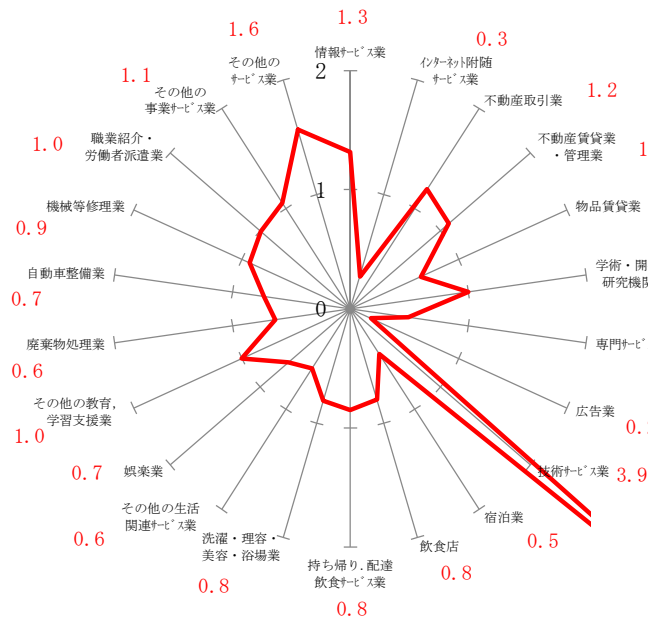
大阪市



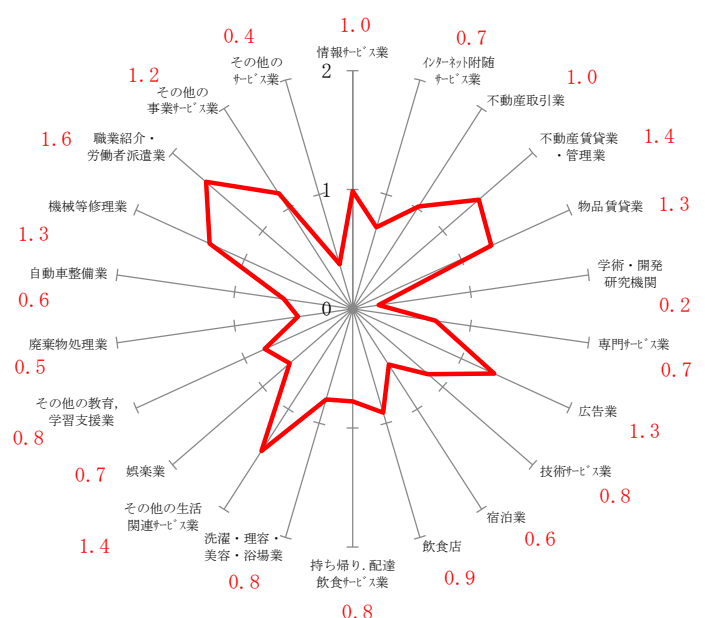
東京都区部



横浜市



名古屋市



特化係数

ある業種において、全国の年間売上金額の構成比に対する、各都市の売上金額の構成比の比率。この数値が1を超える（下回る）と、当該業種の構成比が、その各市および東京都区部において相対的に高く（低く）、特化している（いない）ことを示す。